

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月28日

**【事業年度】** 第21期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社省電舎

**【英訳名】** SHODENSYA Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 健 治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番12号

**【電話番号】** 03 6821 0004(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 嘉 納 毅

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番12号

**【電話番号】** 03 6821 0004(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 嘉 納 毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)					4,391,489
経常損失 (千円)					157,672
当期純損失 (千円)					208,256
純資産額 (千円)					1,460,249
総資産額 (千円)					2,890,248
1株当たり純資産額 (円)					199,405.97
1株当たり当期純損失 (円)					28,438.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)					50.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					492,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					131,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					10,255
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					580,245
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)					92 (112)

(注) 1. 当社は第21期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
会計期間	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	750,967	1,088,102	1,660,984	1,606,404	1,277,994
経常利益又は経常損失 (千円)	19,047	120,119	205,959	41,797	△238,726
当期純利益又は当期純損失 (千円)	6,047	56,347	106,158	118,394	△306,283
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	343,000	343,000	343,000	616,020	616,020
発行済株式総数 (株)	6,150	6,150	6,150	7,328	7,328
純資産額 (千円)	810,350	816,398	872,745	978,903	1,363,890
総資産額 (千円)	1,019,913	1,019,428	1,110,138	1,289,563	2,070,280
1株当たり純資産額 (円)	132,747.72	141,909.84	159,171.32	234,963.01	186,120.37
1株当たり配当額 (円)				6,500	
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	983.41	9,162.12	17,261.48	16,831.81	41,796.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (千円)				16,661.26	
自己資本比率 (%)	80.1	78.6	75.9	79.33	65.9
自己資本利益率 (%)	0.7	6.5	10.8	6.9	
株価収益率 (倍)				70.7	
配当性向 (%)				38.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,973	51,241	8,859	19,813	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,693	9,617	9,038	152,331	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				606,317	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	452,522	494,146	476,248	1,215,084	
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	20	20	20	22	25 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は平成16年12月16日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場したことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

また、第21期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和61年 6月	省エネルギー事業を目的として東京都港区に株式会社省電舎を設立。エネルギー使用量削減保証型省エネルギー事業に取り組む。
平成 9年 2月	財団法人省エネルギーセンター「エスコ事業導入研究会」に参加。
平成10年 6月	自社開発製品「エコステップ」(CPU3段調光蛍光灯用電子安定器)の発売開始。
平成13年 4月	「E S C O推進協議会」に正会員として入会。
平成13年 5月	特定建設業(電気工事業)許可取得。
平成14年12月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大(節水)。
平成15年 1月	特定建設業(管工事業)許可取得。
平成15年 2月	大阪府大阪市に大阪オフィスを開設。
平成15年 6月	一級建築士事務所登録。
平成15年12月	米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES, LLC と国内販売代理店契約を締結し、エスコ事業者について独占販売権取得。
平成16年 2月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大(小型水力発電システム)。
平成16年12月	東京証券取引所(マザーズ市場)に上場。
平成17年 6月	東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録(登録番号 EB-051001)。
平成17年12月	総合的な環境ソリューションの提供を目的として、ファシリティ マネジメント事業を展開するファシリティ パートナーズ株式会社(旧商号 株式会社東京サポート社)を完全子会社化。
平成17年12月	環境コンサルティング機能の強化を目的として、株式会社リサイクルワンと業務提携。
平成18年 7月	東京都中央区に東京オフィス開設。
平成18年12月	本店所在地を東京都中央区に移転。

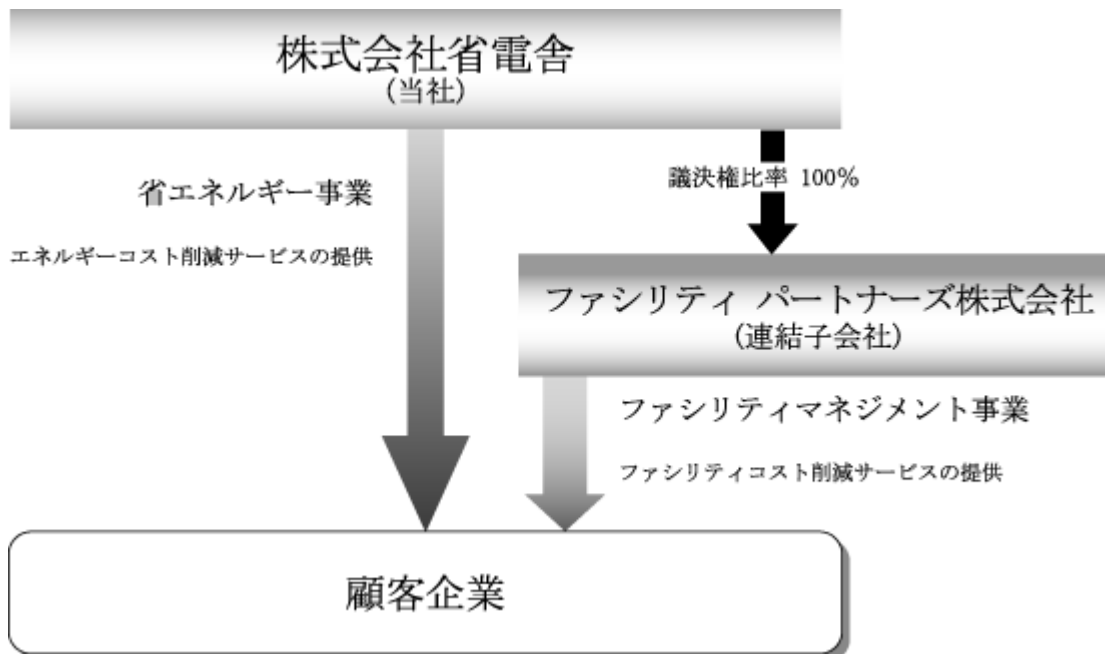
### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

主な事業の内容は省エネルギー事業(エスコ事業)の推進により、顧客企業にエネルギーソリューションサービスの提供を行っております。

子会社ファシリティ パートナーズ株式会社は、ファシリティマネジメント事業を推進しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関係内容		
				当社 (%)	子会社 (%)	計 (%)	役員の兼任		営業上の 取引
							当社役員(名)	当社社員(名)	
(連結子会社) ファシリティ パートナーズ株式会社	東京都中央区	50,000	ファシリティマネジメント事業	100.0	0.0	100.0	2	0	省エネ工事の 受注 物品の販売

連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

- (1) 売上高 3,134,288千円
- (2) 経常利益 111,321千円
- (3) 当期純利益 19,803千円
- (4) 純資産額 145,296千円
- (5) 総資産額 583,795千円

### 5 【従業員の状況】

- (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エスコ関連事業	25(2)
ファシリティマネジメント事業	60(110)
ロジスティクスサポート事業	6
その他事業	1
合計	92(112)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を概数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25(2)	41.0	3.4	5,626

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を概数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、資源価格の高騰等や海外経済情勢等による不安材料は抱えているものの、順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費の改善し、景気は回復基調となりました。

一方、我が国の環境問題への意識の高まりは、平成18年4月1日施行の「改正省エネルギー法」により更に加速度を増すものと考えておりましたが、現時点では施行による効果は見受けられない状況であります。しかしながら、このままの状態では京都議定書で議決された内容をクリアすることは不可能と考えられ、今後、更なる改正法の施行、その他排出事業者に対し、厳しい抑制策が講じられることは必至であります。

このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業であります省エネルギー事業(エスコ事業)における省エネルギー効率の高い製品開発にも、より一層注力しております。

#### エスコ事業

当事業におきましては、省エネルギー投資への意欲が高まるなか、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、売上を構築しているものの、上期に計画計上しておりました大型案件について、お客様のご希望で省エネ提案に付加しておりましたコジェネレーション設備が原油価格の高騰から当連結会計年度内に実現しなかったこと、また調査、提案は行っているものの、顧客との最終合意に至らなかったこと等の要因により、大幅に売上未達となっております。

一方で、地下水を活用した井水プラントの導入による節水施策や炭化装置の導入によるリサイクル業務等、新たな省エネルギー提案を積極的に導入しており、省エネルギー事業(エスコ事業)における省エネルギー提案の対象範囲を広げ、他社との差別化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,303百万円、営業損失201百万円となりました。

#### ファシリティマネジメント事業

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移するとともに、新規サービス提供の開始が寄与したものの、営業経費がかさむ結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,310百万円、営業利益34百万円となりました。

#### ロジスティクスサポート事業

当事業におきましては、昨年4月から新規事業として開始した物流業務のアウトソーシング業務が軌道に乗るとともに業務効率化施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は774百万円、営業利益44百万円となりました。

## その他事業

その他事業としましては、所有不動産の賃貸収入等であります。

当連結会計年度における売上高は2百万円、営業利益2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,391百万円、経常損失157百万円、当期純損失208百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、492百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失が155百万円となったことに加え、仕入債務の減少額(132百万円)や法人税等の支払額(101百万円)等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出(130百万円)、有形固定資産の取得による支出(212百万円)および所有不動産の売却による収入(200百万円)等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10百万円となりました。これは短期借入金の増加(554百万円)、長期借入金の返済(667百万円)等によるものであります。

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりませんので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで	
	受注高	受注残高
	千円	千円
エスコ事業	1,265,437	203,696
ファシリティマネジメント事業	2,310,694	43,809
ロジスティクスサポート事業	774,223	
その他事業	2,916	
合 計	4,353,270	247,505

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりませんので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第21期
	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで
	千円
エスコ事業	1,303,655
ファシリティマネジメント事業	2,310,694
ロジスティクスサポート事業	774,223
その他事業	2,916
合 計	4,391,489

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先は以下のとおりであります。

3 前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりませんので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

相手先	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで	
	金額	割合
	千円	%
スタンレー電気株式会社	1,075,795	24.5
佐川急便株式会社	783,435	17.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

京都議定書で議決された目標数値達成に向け、今後更に環境問題への意識が高まることが想定されるとともに、CO2排出事業者に対しては、今まで以上に排出量の削減義務が課される状況となることが想定されます。今後、当社が主として推進する省エネルギー事業(エスコ関連事業)は、CO2排出事業者のCO2排出量削減を支援する事業体として、より市場でのニーズは拡大するものと予測されます。また、我が国における環境会計導入企業の増加やCSR(企業の社会的責任)への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。

当社はこのような状況下で、ワンストップ・エナジー・ソリューション・カンパニーとして顧客企業のエネルギーに関する全ての課題解決を支援するとともに、当社グループにより、エネルギーコスト以外のコスト削減も同時に提供できる組織体制を確立して参ります。また、省エネルギー事業の提案力強化のため、新たな削減手法の研究とエネルギー使用量の削減に貢献する効率性の高い製品の開発に引き続き取り組んで参ります。また、事業戦略上、優秀な人材の確保・育成を進めていくためのインセンティブプランの活用および総合的なエスコナレッジの共有を進めること等による個々の人材の対応力と生産性を高めていく方針であります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

#### (1) エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工・維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約(エネルギー削減量保証契約)とシェアード・セイビングス契約(エネルギー削減量分与契約)があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果(エネルギー費用削減分)のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果(エネルギー費用削減分)を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果(エネルギー費用削減分)の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

## (2) エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省(現 経済産業省)資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告(平成10年3月)によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経たおらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

### (3) エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることになります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消(当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等)、営業停止(請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等)または更新欠格(免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等)事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成18年5月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号(特-18)第96523号	平成18年5月30日から 平成23年5月29日まで 以後5年ごとに更新

#### (5) 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第17期(平成14年9月期)においては、景気低迷のなか個人消費は落ち込み、企業は設備投資を抑制し、工場の統廃合や海外移転の動きが目立つ環境でありました。こうしたなか当社は、当期までは特に生産工場等を中心に提案活動を行っていたこともあり設備投資を抑制する流れのなかで苦戦し、減収減益となっております。

第18期(平成15年9月期)においては、企業業績の回復のなか景気回復の兆しも現れ、設備投資も反転の傾向もありましたが、引き続きデフレ傾向が続く状況でありました。こうしたなか当社は、生産工場等を中心に行っていた営業提案をオフィスビルやホテル等に対しても積極的に行うことで顧客の多様化を図り収益の安定化に取り組みました。こうした取り組みが奏功した結果、増収増益となっております。

第19期(平成16年9月期)においては、中国をはじめとする景気拡大を受けた輸出の増加やアテネオリンピック開催の影響等によるデジタル家電市場の需要拡大等に押され景気回復基調が見られ始めましたが、国内企業の二極化現象は、より一層顕著となっております。

このような状況において、当社の主力事業であるE S C O事業は、国内企業の民生業務部門の伸びや生産工場の国内回帰等による設備投資意欲の好転と同時に世界規模で地球環境保全への関心の高まりを背景にしたE S C O事業の認知度の向上により、前年に引き続き、順調に伸長する事ができました。

第20期(平成17年9月期)においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、E S C O事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第21期(平成18年9月期)においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料は抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほどの劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

エスコ関連事業業績推移(省電舎単体業績推移)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	750,967	1,088,102	1,660,984	1,606,404	1,277,994
経常利益又は経常損失 (千円)	19,047	120,119	205,959	41,797	△238,726
当期純利益又は当期純損失 (千円)	6,047	56,347	106,158	118,394	△306,283
純資産額 (千円)	816,398	872,745	978,903	1,721,808	1,363,890
総資産額 (千円)	1,019,428	1,110,138	1,289,563	2,170,218	2,070,280
従業員数 (名)	20	20	20	22	25

- (注) 1 第17期から第20期において当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、当期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(6) 経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向が強く、特に長期の休みとなるお盆の時期は施工する案件が多くなっているため、収益が第4四半期に集中しております。

(7) 小規模組織であることについて

当社は平成18年9月30日現在、取締役6名、社外監査役2名、監査役1名、社外監査役2名、従業員25名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を实践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針であります。採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 新規事業についての重要な契約

2003年12月(平成15年12月)に当社と米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCとの間で日本国内における「ウォーターフリー」(男性用無水小便器)用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCが所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCは当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 配当政策について

当社は、これまで、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当(15周年記念配当を含む)を行っておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。今後は、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。なお、前期につきましては上場記念配当を含み、1株あたり6,500円の配当を実施いたしました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

#### (11) 調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、省エネルギー事業（エスコ関連事業）に関する研究開発活動として、主に新製品・新技術の開発と既存製品の改良、改善および応用に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費として、新たな照明器具の開発および女性用トイレ自動洗浄器の開発のために17,244千円を支出しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年12月28日)現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度でありますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,886,114千円となりました。主な内訳は、現金及び預金582,389千円、売掛金653,760千円、たな卸資産370,672千円であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は1,004,134千円となりました。主な内訳は、有形固定資産合計260,260千円、無形固定資産合計593,737千円、投資その他の資産150,136千円であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,246,785千円となりました。主な内訳は、買掛金231,059千円、短期借入金610,000千円、未払金145,741千円であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は183,213千円となりました。主な内訳は長期借入金166,619千円であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,460,249千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は4,391,489千円となりました。ファシリティマネジメント事業等が堅調に推移したものの、省エネルギー設備導入工事の完成時期の遅れ等により、当事業年度中の売上計上に至らなかったことによるものであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は1,056,682千円となりました。これは、大型省エネルギー設備の導入が増加したことに伴う、自社製品中心の省エネルギー設備と比較し仕入原価が増加したこと及びファシリティマネジメント事業における営業経費が増加したことによるものであります。



#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,176,744千円となりました。これは主として採用に伴う給与手当の増加と新製品開発のための支出によるものであります。

#### 営業損失

当連結会計年度における営業損失は120,062千円となりました。これは売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

#### 経常損失

当連結会計年度における経常損失は157,672千円となりました。これは営業利益の減少とファシリティ パートナース株式会社の子会社化に伴う支出等によるものであります。

#### 当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は208,256千円となりました。これは、経常損失に加え法人税等調整額の戻し入れによるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、京都議定書で議決された目標数値達成に向け、環境問題への意識が更に高まることが想定されるとともに、CO2排出事業者に対し、今まで以上に排出量の削減を迫られる状況となることが想定されます。

今後、排出量削減施策に困った排出事業者は、外部の専門企業に施策を依頼せざるを得ない状況となり、当社のような専門企業が必要不可欠となってまいります。

当社および当社ネットワークは、その専門知識を駆使し、エネルギーに関するソリューション提供を中心に、施設に関わるトータルコスト削減サービスを推進し、顧客企業(排出事業者)のキャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

また、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業(エスコ事業)のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

当社および当社ネットワークによるトータルコスト削減サービスのご提案は、すでに多くのお客さまにご理解を頂いており、当期においては売上として結実し、計画達成する見込みであります。

また、当社の主要販売先の多くが決算期を毎年3月31日と定めており、当社と主要販売先の決算期を合わせることにより、年度計画策定や業績管理など一層の効率化を図るため、当期定時株主総会における議案「定款一部変更の件」を上程し、承認されましたので、決算期を毎年3月31日に変更致しました。従いまして、決算期変更の経過期間となる次期は、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は216,346千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### エスコ事業

1. 建物	東京オフィス開設に伴う増加	25,847千円
2. 機械及び装置	貸付用設備(コンプレッサー)	30,292千円
3. 工具器具及び備品	自社製品金型取得による増加	
	エコステップセンサー金型	8,480千円
	おもいやりaroma金型	15,500千円
	新オフィス移転に伴う増加	19,293千円
4. 建設仮勘定	風力発電設備購入に伴う増加	115,524千円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	機械及び 装置	土地 面積(m <sup>2</sup> )	工具器具 及び備品	建設 仮勘定		合計
本社 (東京都港区)	エスコ関連 事業	総括業務施設	1,190			509		1,699	1
東京オフィス (東京都中央区)	エスコ関連 事業	総括業務施設	24,515	34,715		30,097	115,524	204,851	24
その他 (東京都品川区) (神奈川県三浦 市)	エスコ関連 事業	福利厚生施設	18,777		7,517 (63.12)			26,294	

##### (2)国内子会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	工具器具 及び備品	合計	
本社オフィス (東京都中央区)	ファシリティマネ ジメント事業	統括業務施設			3,131	3,131	46
町田オフィス (東京都町田市)	ファシリティマネ ジメント事業	統括業務施設			24	24	6

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 面積(m <sup>2</sup> )	工具器具 及び備品	合計	
山形FMサービスセンター (山形県鶴岡市)	ファシリティマネジメント事業	統括業務施設			77	77	1
秦野FMサービスセンター (神奈川県秦野市)	ファシリティマネジメント事業	統括業務施設			815	815	5
その他 (長野県佐久市) (山梨県南都留郡)	ファシリティマネジメント事業	福利厚生施設	17,043	2,889 3798.65m <sup>2</sup>		19,933	

(注) 1 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 1、3	1	平成18年3月から 平成19年2月まで	374	267
営業車輛 1、3	1	平成17年3月から 平成20年2月まで	490	654
事務所用備品 2、5	1	平成12年11月から 平成18年10月まで	468	508
カラーコピー機 2、3	1	平成16年3月から 平成21年2月まで	330	1,127
FAX機 2、3	1	平成18年7月から 平成21年7月まで	16	185
カラーコピー機 2、4	1	平成18年9月から 平成23年9月まで		865

- 1 メンテナンスリース
- 2 ファイナンスリース
- 3 本社ビル
- 4 関西オフィス
- 5 東京オフィス

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,328	7,328	東京証券取引所 マザーズ市場	(注) 1
計	7,328	7,328		

(注) 1 . 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年12月20日定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権行使時の払込金額(円)		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注) 1	1,000	7,150	212,500	555,500	345,500	587,500
平成16年12月15日 ~ 平成17年9月30日 (注) 2	178	7,328	60,520	616,020	-	587,500

(注) 1 . 平成16年12月15日 株式会社東京証券取引所 マザーズ市場への上場に伴う有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)

発行株式総数 1,000株、発行価格 600,000円、発行価額 425,000円、引受価額 558,000円、資本組入額 212,500円

2 . 平成16年10月1日~平成17年3月31日 新株引受権(ストックオプション)の行使

発行株式総数 178株 発行価格 340,000円、資本組入額 340,000円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		8	8	41	7		1,412	1,476	
所有株式数(株)		426	158	480	123		6,141	7,328	
所有株式数の 割合(%)		5.8	0.54	2.78	1.68		83.8	100.0	

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健治	渋谷区	3,020	41.21
西出 秀太	中野区	246	3.36
中村 浩子	渋谷区	150	2.05
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	130	1.77
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	125	1.71
松井証券株式会社(一般信用口)	千代田区麹町1-4	99	1.35
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	87	1.19
日本証券金融株式会社(業務口)	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	84	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	82	1.12
橋本 倶男	品川区	60	0.82
計		4,083	55.72

- (注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位の端数を四捨五入して表示しております。  
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有の82株は信託業務に係る株式数であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,328	7,328	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる書式
端株			
発行済株式総数	7,328		
総株主の議決権		7,328	

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式(数)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280ノ21条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

平成17年12月20日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成18年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名、当社顧問 1名、当社取引先 2社
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	66
新株予約権の行使時の払込金額	355,700円
新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合には新株引受権を喪失する。 被付与者が死亡した場合には新株引受権を喪失する。
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者が新株予約権を第三者へ譲渡または質入等の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または移転(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式				

## 3 【配当政策】

配当につきましては、経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。なお、当期につきましては当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となりました。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)				2,020,000	1,360,000
最低(円)				1,180,000	505,000

(注) 当社は平成16年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、同日以前の株価は記載していません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,090,000	1,030,000	800,000	730,000	798,000	650,000
最低(円)	973,000	770,000	609,000	645,000	505,000	505,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中 村 健 治	昭和23年 1月10日生	昭和41年 9月 昭和46年 3月 昭和47年 3月 昭和49年11月 昭和61年 6月 丸正通信精器株式会社入社 株式会社マイクロアビオニクス入 社 同社常務取締役就任 株式会社エール・ケン・フォー設 立とともに代表取締役社長就任 当社設立とともに代表取締役社長 就任(現任)	3,020
取締役 副社長		伊 藤 永 利	昭和30年 6月15日生	昭和53年 3月 昭和59年 8月 昭和61年10月 平成 4年 4月 平成 9年10月 平成10年 4月 平成17年12月 輸入雑貨卸業 大井産業株式会社入社 ファシリティ パートナース株式 会社(旧 ファシリティ パートナ ース株式会社(旧 株式会社東京 サポート社))入社 同社取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	
取締役	営業開発部長	岩 尾 宏 樹	昭和39年12月31日生	昭和62年 4月 平成10年11月 平成12年 5月 平成18年11月 株式会社イナックス入社 当社入社 当社取締役就任営業開発部長 当社取締役ソリューション部長 (現任)	5
取締役	技術開発部部长	川 上 光 一	昭和24年 3月 7日生	昭和46年 4月 昭和55年 4月 昭和57年 4月 昭和60年 4月 平成12年10月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年11月 川電工業株式会社入社 同社取締役就任 大樹設備株式会社入社 同社代表取締役就任 当社入社とともに工事管理部部長 就任 当社取締役就任技術開発部長 ファシリティ パートナース株式 会社(旧 株式会社東京サポート 社)取締役就任(現任) 当社取締役エンジニアリング部長 (現任)	2
取締役	管理部部長	嘉 納 毅	昭和45年 6月 1日	平成 5年 4月 平成13年 8月 平成16年 5月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年11月 株式会社エス・エヌ・ケイ入社 当社入社 当社管理部部長就任 当社取締役就任管理部部長 ファシリティ パートナース株式 会社(旧 株式会社東京サポート 社)取締役就任(現任) 当社取締役経営管理部部長(現任)	2
取締役		稲 餅 正 幸	昭和39年 3月 4日生	昭和62年 4月 平成11年 9月 平成12年 5月 平成14年 1月 平成15年 1月 平成17年12月 株式会社内田洋行入社 ファシリティ パートナース株式 会社(旧 株式会社東京サポート 社)入社 同社取締役就任 株式会社リンクアンドモチベーシ ョン入社 ファシリティ パートナース株式 会社(旧 株式会社東京サポート 社)入社とともに同社取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役		岡 部 陽 二	昭和 9年 8月16日生	昭和57年 6月 昭和59年 1月 昭和60年10月 昭和63年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成17年12月 住友銀行取締役 住友銀行取締役ロンドン支店長 ゴッタルド銀行取締役 住友銀行常務取締役 住友銀行専務取締役 明光証券株式会社代表取締役会長 住銀インターナショナル・ビジネ ス・サービス株式会社代表取締役 会長 広島国際大学医療福祉学部医療経 営学科教授 財団法人医療経済研究機構専務理 事(現任) 当社取締役就任(現任)	
				平成 6年 4月 平成 6年 9月 株式会社ワイエス入社 カリフォルニア大学サンディエゴ	

取締役		山本 敦 浩	昭和44年3月18日生	平成9年9月 平成9年9月  平成14年8月 平成14年12月 平成15年8月 平成17年4月  平成17年9月  平成17年12月	校（UCSD）客員研究員 同社取締役 同社子会社 株式会社ヤマコー取締役 同社子会社 株式会社ヤマショー代表取締役 ダイヤル・サービス株式会社入社 同社経営管理本部本部長 同社執行役員 株式会社グラヴィトンIP入社とともに同社取締役就任 リアル・パートナーズ株式会社設立とともに代表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）		
常勤監査役		丸尾 智 彦	昭和11年11月19日生	昭和34年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和61年12月 昭和63年12月 平成3年10月  平成9年10月 平成9年10月 平成13年6月	ナショナル証券株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 ナショナルエンタープライズ株式会社代表取締役就任 同社最高顧問就任 松下興産株式会社顧問就任 当社監査役就任（現任）		
監査役		溝淵 俊 春	昭和21年3月20日生	昭和47年10月  昭和52年10月 昭和56年10月 平成13年12月	監査法人辻監査事務所入所（現中央青山監査法人） 監査法人保森会計事務所入所 溝淵公認会計士事務所開設（現任） 当社監査役就任（現任）		
監査役		奈良 洋	昭和40年3月3日生	平成9年12月  平成10年1月 平成13年8月  平成17年12月	税理士登録（東京税理士会神田支部所属） 奈良会計事務所開設 ナラアカウンティングオフィス有限会社取締役（現任） 当社監査役就任（現任）		
計							3,046

（注）監査役 丸尾智彦氏、溝淵俊春氏及び奈良洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、国策国益に則ったエスコ事業を推進するにあたり、法令遵守の精神の元に迅速な意思決定と適切な業務遂行を行って参ります。株主及びあらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値を高め、環境経営やCSR（企業の社会的責任）に寄与することを経営上の重要課題のひとつと位置付けております。今後は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、各界の経験者で構成される社外取締役制度を採用し、経営の実質的な戦略、意思決定およびコンプライアンスの充実を計る体制を構築する予定であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 意思決定の仕組み

当社の意思決定の仕組みは、代表取締役もしくは各取締役が取締役会での議案を作成し、取締役会での審議の上、取締役会決議により決定しております。

取締役会は月1回実施しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社を取巻く環境の変化に適切に対応し経営判断の遅れを極力排除する仕組みを構築しております。臨時取締役会は代表取締役を含む各取締役が起案し、代表取締役の承認により開催しております。

#### 役員構成

当社の全役員は7名であり、常勤取締役5名（平成17年9月30日現在）で取締役会を構成しております。上場企業経営経験者を取締役に配置する等、多様な経営経験者が取締役として、それぞれの担当部門の執行にあたっております。監査役は常勤監査役、非常勤監査役共に取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の経営戦略室2名が担当しており、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を社長へ報告しております。

また監査役監査は会計監査人へのヒアリングや内部監査状況の確認を基本として、業務遂行が適法に行われていることを確認しております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人与会社法及び証券取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注1)
指定社員 業務執行社員 上田 正樹	アーク監査法人	(注1)

(注) 1 . 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

#### 内部統制システムの状況

当社では、取締役会を原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。取締役会は取締役のほか常勤監査役、非常勤監査役が出席することで取締役の職務執行を監視しております。また、投資家向けの情報開示につきましては、情報開示責任者を中心に管理部、経営戦略室において迅速な情報開示を行う体制を構築しております。決算情報開示の早期化に努める一方で、決算説明会を開催し投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、取締役会で想定されるリスクの回避及びリスク発生時における対応に関し審議しております。また法務・会計の専門家の助言を受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額(千円)	支給人員 (名)	支給額(千円)	支給人員 (名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬額	7	35,234	2	4,800	8	40,034
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	1	2,500	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記支給金額には退任取締役が含まれているため、期末の役員人員とは一致しておりません。

2. 取締役の支給金額には、使用人給与部分を含んでおりません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社が、アーク監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)の対価として支払う報酬は、9,000千円であります。なお、同監査業務以外の報酬は、子会社取得に係るデューデリジェンス業務に対するもので900千円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。また、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人及びアーク監査法人により監査を受けており、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金			582,389
2. 受取手形及び売掛金	6		841,561
3. たな卸資産			370,672
4. その他			142,549
貸倒引当金			△51,059
流動資産合計			1,886,114
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2	102,962	
減価償却累計額		41,435	61,527
(2) 機械装置及び運搬具	1	45,811	
減価償却累計額		7,663	38,147
(3) 工具器具及び備品		72,294	
減価償却累計額		37,640	34,654
(4) 土地	2		10,406
(5) 建設仮勘定			115,524
有形固定資産合計			260,260
2. 無形固定資産			
(1) のれん			578,743
(2) その他			14,993
無形固定資産合計			593,737
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			64,200
(2) 長期貸付金			13,836
(3) その他			118,468
貸倒引当金			△46,368
投資その他の資産合計			150,136
固定資産合計			1,004,134
資産合計			2,890,248
			100



		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
1. 買掛金		231,059	
2. 短期借入金		610,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	95,774	
4. 未払金		145,741	
5. 繰延税金負債		3,200	
6. 賞与引当金		17,743	
7. その他		143,266	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,246,785</b>	<b>43.1</b>
<b>固定負債</b>			
1. 長期借入金	2	166,619	
2. 繰延税金負債		1,363	
3. その他		15,231	
<b>固定負債合計</b>		<b>183,213</b>	<b>6.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,429,998</b>	<b>49.5</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
1. 資本金		616,020	21.3
2. 資本剰余金		587,500	20.3
3. 利益剰余金		256,443	8.8
4. 自己株式		1,700	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>1,458,263</b>	<b>50.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		1,986	0.1
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>1,986</b>	<b>0.1</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,460,249</b>	<b>50.5</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,890,248</b>	<b>100</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)		
		金額(千円)	百分比(%)	
売上高			4,391,489	100
売上原価			3,334,807	75.9
売上総利益			1,056,682	24.1
販売費及び一般管理費	1			
1. 役員報酬		102,337		
2. 給与、賞与及び手当		448,553		
3. 貸倒引当金繰入額		42,029		
4. 賞与引当金繰入額		17,743		
5. その他		566,081	1,176,744	26.8
営業損失			120,062	△2.7
営業外収益				
1. 受取利息		541		
2. 受取手数料		2,093		
3. 受取家賃		2,552		
4. 雇用助成金等収入		2,914		
5. 保険金等収入		3,749		
6. その他		10,843	22,694	0.5
営業外費用				
1. 支払利息		15,745		
2. 関係会社買収関連費用		29,100		
3. 投資有価証券評価損		9,000		
4. その他		6,459	60,305	1.4
経常損失			157,672	△3.6
特別利益				
1. 固定資産売却益	2	37,019		
2. 役員退職慰労引当金 取崩額		48,033	85,053	1.9
特別損失				
1. 固定資産売却損	3	11,731		
2. 固定資産除却損		985		
3. たな資産廃棄損		24,069		
4. 貸倒引当金繰入額		44,700		
5. 役員退職慰労金		1,000	82,486	1.8
税金等調整前当期純損失			155,106	△3.5
法人税、住民税及び 事業税		7,698		
法人税等調整額		45,450	53,149	1.2
当期純損失			208,256	△4.7

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	512,298		1,715,818	5,990	1,721,808
連結会計年度中の変動額							
連結初年度による増加				△1,700	△1,700		△1,700
剰余金の配当			△47,599		△47,599		△47,599
当期純損失			△208,256		△208,256		△208,256
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△4,003	△4,003
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△255,855	△1,700	△257,555	△4,003	△261,558
平成18年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	256,443	△1,700	1,458,263	1,986	1,460,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		155,106
減価償却費		28,479
のれん償却額		30,460
貸倒引当金の増加額		86,729
その他引当金の減少額		52,460
受取利息		541
支払利息		15,745
投資有価証券評価損		9,000
固定資産売却益		37,019
固定資産売却損		11,731
固定資産除却損		985
売上債権の増加額		15,586
たな卸資産の増加額		134,464
仕入債務の減少額		132,262
その他資産の増加額		24,190
その他負債の増加額		9,061
未払消費税等の減少額		443
未収消費税等の増加額		16,851
小計		376,732
利息の受取額		541
利息の支払額		14,793
法人税等の支払額		101,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		85,515
有形固定資産の取得による支出		212,518
有形固定資産の売却による収入		248,102
無形固定資産の取得による支出		7,798
関係会社株式の取得による支出		130,552
投資有価証券の取得による支出		54,100
貸付による支出		6,224
貸付金の回収による収入		20,737
その他の投資支出		95,368
その他の投資回収による収入		20,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		554,400
長期借入金による収入		150,000
長期借入金の返済による支出		667,774
配当金の支払額		46,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,255
現金及び現金同等物の減少額		634,839
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,084
現金及び現金同等物の期末残高		580,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)						
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 1社                      当社の子会社はファシリティパートナーズ(株)であり、当該会社を連結しております。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法の適用の対象となる関連会社はありません。</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      ファシリティパートナーズ(株)の事業年度の末日は、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産                      材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産(機械装置及び運搬具)                      顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産                      自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。                      投資その他の資産(長期前払費用)                      定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      連結子会社の従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	10年	工具器具及び備品	5年～15年
建物及び構築物	15年～50年					
機械装置及び運搬具	10年					
工具器具及び備品	5年～15年					

<p>当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p>当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具980千円 であります。	
2. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	6,250千円
土地	2,889千円
合計	<u>9,139千円</u>
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	15,770千円
(一年以内返済予定長期借入金を含む)	
3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)三菱東京 UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結して おります。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであり ます。	
当座貸越極度額	1,900,000千円
借入実行残高	610,000千円
差引額	<u>1,290,000千円</u>
4. 偶発債務	
当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は 55,632千円であります。	
5. 受取手形割引高は、118,023千円であります。	
6. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末 日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	17,711千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,244千円であります。	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	37,019千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,705千円
工具器具及び備品	25千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328			7,328
合計	7,328			7,328
自己株式				
普通株式		5		5
合計		5		5

2. 配当に関する事項

配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会決議	普通株式	47,632千円	6,500円	平成17年9月30日	平成17年12月21日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	582,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,144千円
現金及び現金同等物	<u>580,245千円</u>
2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳	
株式の取得により新たにファシリティパートナーズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにファシリティパートナーズ(株)株式の取得価額とファシリティパートナーズ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	533,885千円
固定資産	321,715千円
のれん	609,204千円
流動負債	△375,763千円
固定負債	△799,041千円
株式取得額	<u>290,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>△157,447千円</u>
ファシリティパートナーズ(株) 取得のための支出	132,552千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	154,562	8,485	146,077
工具器具及び備品	4,368	1,892	2,475
合計	158,930	10,378	148,552
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16,130千円	
1年超		133,311千円	
合計		149,442千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		10,475千円	
減価償却費相当額		9,358千円	
支払利息相当額		1,906千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. 転リース			
(借主側)			
未経過リース料			
1年内	26,178	千円	
1年超	154,886	千円	
合計	181,064	千円	
(貸主側)			
未経過リース料			
1年内	26,538	千円	
1年超	157,016	千円	
合計	183,554	千円	
上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250	3,600	3,350

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,600

### (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	千円
材料廃棄損等	9,793
貸付金	81,884
減価償却資産	7,646
土地	12,416
投資有価証券評価損	3,662
ゴルフ会員権評価損	10,364
貸倒引当金否認額	29,109
未払費用	3,372
賞与引当金否認額	7,460
税務上の繰越欠損金	108,643
小計	274,353
評価性引当額	274,353
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
未収事業税	3,200
その他有価証券評価差額金	1,363
繰延税金負債合計	4,563
平成18年9月30日現在の繰延税金負債は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	千円
流動負債 繰延税金負債	3,200
固定負債 繰延税金負債	1,363
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント事業 (千円)	ロジスティクス サポート事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
営業費用	1,505,521	2,275,877	730,143	9
営業利益又は営業損失 ( )	△201,865	34,816	44,079	2,906
資産、減価償却費及び 資本的支出				
資産	1,774,857	1,014,324	101,066	-
減価償却費	23,777	4,701	-	-
資本的支出	209,107	11,208	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に 対する売上高	-	4,391,489
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-
計	-	4,391,489
営業費用	-	4,511,551
営業利益又は営業損失 ( )	-	△120,062
資産、減価償却費及び 資本的支出		
資産	-	2,890,248
減価償却費	-	28,479
資本的支出	-	220,316

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- |                        |   |                                    |
|------------------------|---|------------------------------------|
| (1) エスコ事業              | : | 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務 |
| (2) ファシリティ<br>マネジメント事業 | : | 施設の維持保全関連業務                        |
| (3) ロジスティクス<br>サポート事業  | : | 物流業務支援に関する人材派遣業務                   |
| (4) その他事業              | : | 所有不動産の賃貸業務                         |

#### 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【関連当事者との取引】

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項はありません。

[次へ](#)

( 1 株当たり情報)

当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	
1株当たり純資産額	199,405円97銭
1株当たり当期純損失金額	28,438円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり当期純損失金額	28,438円62銭
当期純損失(千円)	208,256
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失(千円)	208,056
期中平均株式数(株)	7,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで)

当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおりストックオプション（新株予約権）を発行いたしました。

1	新株予約権の発行日	平成18年12月18日
2	新株予約権の発行数	66個
3	新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 66株
4	新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個当たり 355,700円 (1株当たり 355,700円)(注)
5	新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円
6	新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年 12月19日まで
7	新株予約権の割当対象者	当社従業員 9名、当社顧問 1 名、当社取引先 2社

(注)新株予約権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日から遡って20日間（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）以上の金額で、当該終値平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）以下の金額とし、355,700円と決定したものです。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	610,000	0.86	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	95,774	1.89	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	-	166,619	1.72	平成22年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	872,393	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前期末残高は記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	96,661	64,958	5,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	5		1,217,228		440,286	
2. 受取手形			40,074		139,830	
3. 売掛金			591,709		382,853	
4. 材料			154,262		339,546	
5. 未成事業支出金			18,589		28,592	
6. 前渡金			11,432		25,397	
7. 未収還付法人税等			-		46,986	
8. 未収消費税等			3,367		20,521	
9. 前払費用			15,289		36,425	
10. 繰延税金資産			10,150		-	
11. その他			1,973		6,568	
貸倒引当金			△7,130		△47,520	
流動資産合計			2,056,947	94.8	1,419,489	68.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	41,314		66,755		
減価償却累計額		20,065	21,248	22,271	44,484	
(2) 機械及び装置		3,920		38,342		
減価償却累計額		1,469	2,450	3,626	34,715	
(3) 車両及び運搬具		9,370		7,469		
減価償却累計額		2,963	6,406	4,037	3,431	
(4) 工具器具及び備品		16,649		60,144		
減価償却累計額		13,423	3,226	29,536	30,607	
(5) 土地			7,517		7,517	
(6) 建設仮勘定			6,352		115,524	
有形固定資産合計				47,201	2.2	236,280
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,076		736	
(2) 電話加入権			80		80	
無形固定資産合計			1,156	0.0	816	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		25,850		62,200	
(2) 関係会社株式		-		290,000	
(3) 出資金		210		10	
(4) 敷金及び保証金		6,931		51,568	
(5) 破産更生債権等		1,668		46,368	
(6) 長期前払費用		60		-	
(7) 繰延税金資産		27,990		-	
(8) その他		3,870		9,914	
貸倒引当金		△1,668		△46,368	
投資その他の資産合計		64,911	3.0	413,692	20.0
固定資産合計		113,270	5.2	650,790	31.4
資産合計		2,170,218	100	2,070,280	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		47,740		34,727	
2. 短期借入金				500,000	
3. 未払金		282,771		145,741	
4. 未払費用		12,582		8,577	
5. 未払法人税等		51,666			
6. 前受金		95			
7. 預り金		2,840		10,376	
8. 繰延税金負債				3,200	
9. その他				2,223	
流動負債合計		397,695	18.3	704,846	34.0
固定負債					
1. 繰延税金負債				1,363	
2. 役員退職慰労引当金		50,533			
3. その他		180		180	
固定負債合計		50,713	2.7	1,543	0.1
負債合計		448,409	20.7	706,389	34.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	616,020	28.4		
資本剰余金					
1. 資本準備金		587,500			
資本剰余金合計		587,500	27.1		
利益剰余金					
1. 利益準備金		5,000			
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		190,000			
3. 当期末処分利益		317,298			
利益剰余金合計		512,298	23.6		
その他有価証券評価差額金		5,990	0.2		
資本合計		1,721,808	79.3		
負債資本合計		2,170,218	100		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				616,020	29.8
2. 資本剰余金					
資本準備金				587,500	
資本剰余金合計				587,500	28.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				190,000	
繰越利益剰余金				36,616	
利益剰余金合計				158,383	7.6
株主資本合計				1,361,903	65.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				1,986	
評価・換算差額等合計				1,986	0.1
純資産合計				1,363,890	65.9
負債純資産合計				2,070,280	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)			当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1							
1. エスコ事業		1,316,254			1,106,662			
2. エスコ材料販売		224,521			130,306			
3. その他事業		65,628	1,606,404	100	41,025	1,277,994	100	
売上原価								
1. エスコ事業原価		957,985			847,958			
2. エスコ材料販売原価		110,554			75,334			
3. その他事業原価		56,860	1,125,400	70.1	31,140	954,434	74.7	
売上総利益				481,003	29.9		323,560	25.3
販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		5,218			40,390			
2. 役員報酬		47,924			40,034			
3. 給与、賞与及び手当		131,684			153,427			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		2,383			-			
5. 旅費交通費		25,778			30,736			
6. 減価償却費		4,918			21,620			
7. 支払報酬		50,287			41,477			
8. 賃借料		25,759			26,498			
9. その他		134,616	428,571	26.7	174,399	528,583	41.3	
営業利益又は 営業損失( )				52,432	3.2		△205,023	△16.0
営業外収益								
1. 受取利息		4			441			
2. 受取家賃		1,230			1,140			
3. 受取手数料	1,957			2,093				
4. その他	683	3,875	0.3	3,374	7,050	0.6		
営業外費用								
1. 支払利息	-			1,723				
2. 減価償却費	635			504				
3. 新株発行費	12,202			-				
4. 子会社買収関連費用	-			29,100				
5. 投資有価証券評価損	-			9,000				
6. その他	1,672	14,510	0.9	425	40,753	3.2		
経常利益又は経常損失( )			41,797	2.6		△238,726	△18.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)			当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		174,840			-		
2. 役員退職慰労金引当金取崩額		-	174,840	10.8	48,033	48,033	3.7
特別損失							
1. 役員退職慰労金		3,875			-		
2. 貸倒引当金繰入額		-			44,700		
3. 材料廃棄損		-			24,069		
4. 固定資産除却損		-	3,875	0.2	419	69,188	5.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(Δ)			212,763	13.2		Δ259,882	Δ20.3
法人税、住民税及び 事業税		96,618			950		
法人税等調整額		Δ2,250	94,368	5.8	45,450	46,400	3.6
当期純利益又は 当期純損失(Δ)			118,394	7.4		Δ306,283	Δ23.9
前期繰越利益			198,903			-	
当期未処分利益			317,298			-	

エスコ事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)			当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		101,044			154,262		
当期材料仕入高		291,370			399,018		
計		392,415			553,280		
エスコ材料販売原価振替高		110,554			75,334		
他勘定振替高	1	3,275			30,852		
期末材料たな卸高		154,262	124,323	12.2	339,546	107,546	12.1
外注工事費			873,820	85.7		758,600	85.3
経費			21,383	2.1		22,956	2.6
			1,019,527	100		889,103	100
期首未成事業支出金			13,906			18,589	
その他事業原価振替高			56,860			31,140	
期末未成事業支出金			18,589			28,592	
差引：エスコ事業原価			957,985			847,958	

(注)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)																						
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、受注物件事業別個別原価計算 によっております。</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)</td> <td>2,481千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む。)</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,275千円</td> </tr> </table>	研究開発費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	785千円	販売促進費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	2,481千円	消耗品費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む。)	8千円	合計	3,275千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)</td> <td>1,774千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む。)</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む)</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,433千円</td> </tr> <tr> <td>材料廃棄損</td> <td>24,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,852千円</td> </tr> </table>	研究開発費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	1,774千円	販売促進費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	305千円	消耗品費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む。)	267千円	修繕費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む)	3千円	建設仮勘定	4,433千円	材料廃棄損	24,069千円	合計	30,852千円
研究開発費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	785千円																						
販売促進費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	2,481千円																						
消耗品費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む。)	8千円																						
合計	3,275千円																						
研究開発費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	1,774千円																						
販売促進費(販売費及び一般管理 費「その他」に含む。)	305千円																						
消耗品費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む。)	267千円																						
修繕費(販売費及び一般管理費 「その他」に含む)	3千円																						
建設仮勘定	4,433千円																						
材料廃棄損	24,069千円																						
合計	30,852千円																						



【キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表に「連結キャッシュ・フロー計算書」を記載しております。

		前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		212,763
減価償却費		5,554
新株発行費償却額		12,202
貸倒引当金の増加額		5,218
役員退職慰労引当金の減少額		241
受取利息及び受取配当金		5
投資有価証券売却益		174,840
売上債権の増加額		45,125
たな卸資産の増加額		57,899
仕入債務の増加額		154,771
未収消費税等の増加額		3,367
未払消費税等の減少額		8,361
その他の減少額		4,885
小計		95,783
利息及び配当金の受取額		5
法人税等の支払額		115,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,143
定期預金の払戻による収入		2,143
有価証券の取得による支出		10,500
有価証券の売却による収入		177,590
有形固定資産の取得による支出		14,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		606,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,317
現金及び現金同等物の増加額		738,836
現金及び現金同等物の期首残高		476,248
現金及び現金同等物の期末残高		1,215,084

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年12月20日	
区分		金額(千円)	
当期末処分利益			317,298
利益処分額			
配当金		47,632	47,632
次期繰越利益			269,666

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金  資本準備金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	317,298	1,715,818	5,990	1,721,808
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△47,632	△47,632		△47,632
当期純損失					△306,283	△306,283		△306,283
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							△4,003	△4,003
当事業年度中の変動額合 計(千円)					△353,915	△353,915	△4,003	△357,918
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	△36,616	1,361,903	1,986	1,363,890

[次へ](#)

(重要な会計方針)

<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (機械及び装置) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 (新たな償却方法の採用) 当事業年度より、節減量分与契約(シェアードセイビング)が開始されたことに伴い、当該契約に使用する機械設備については定額法を採用することとしました。</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年9月20日付の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額48,033千円を役員退職慰労引当金取崩額として特別利益に計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法  <p style="text-align: center;">同左</p></p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理  <p style="text-align: center;">同左</p></p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)												
1 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。	1 同左												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	700,000千円
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	700,000千円												
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は64,416千円です。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円です。</p> <p>また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500,000千円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200,000千円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、255,833千円です。</p>												
4 会社が発行する株式総数は、24,600株(普通株式)であり、発行済株式数の総数は、7,328株(普通株式)であります。	4												
	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,711千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
1. 研究費の総額 2,622千円	1. 研究費の総額 17,244千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定	1,217,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,143千円
現金及び現金同等物	<u>1,215,084千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)																																				
当社は、開示すべきリース取引はありません。	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">154,562</td> <td style="text-align: right;">8,485</td> <td style="text-align: right;">146,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,827千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,178 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,886 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,064 千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,538 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,016 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,554 千円</td> </tr> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	154,562	8,485	146,077	1年内	15,251千円	1年超	131,575千円	合 計	146,827千円	支払リース料	9,479千円	減価償却費相当額	8,485千円	支払利息相当額	1,744千円	1年内	26,178 千円	1年超	154,886 千円	合 計	181,064 千円	1年内	26,538 千円	1年超	157,016 千円	合 計	183,554 千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
機械及び装置	154,562	8,485	146,077																																		
1年内	15,251千円																																				
1年超	131,575千円																																				
合 計	146,827千円																																				
支払リース料	9,479千円																																				
減価償却費相当額	8,485千円																																				
支払利息相当額	1,744千円																																				
1年内	26,178 千円																																				
1年超	154,886 千円																																				
合 計	181,064 千円																																				
1年内	26,538 千円																																				
1年超	157,016 千円																																				
合 計	183,554 千円																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	株式	250	10,350	10,100

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

売却額(千円)	売却額の合計(千円)	売却損の合計(千円)
177,590	174,840	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,500

当事業年度(平成18年9月30日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
当社は、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円		
未払事業税	4,366	材料廃棄損等	9,793		
ゴルフ会員権評価損	10,364	ゴルフ会員権評価損	10,364		
役員退職慰労引当金否認額	20,562	減価償却資産	951		
貸倒引当金否認額	3,502	投資有価証券評価損	3,662		
その他	3,456	貸倒引当金否認額	29,109		
繰延税金資産合計	42,250	税務上の繰越欠損金	91,493		
繰延税金負債		小計	145,375		
繰延税金負債合計	4,109	評価性引当額	145,375		
繰延税金資産の純額	38,140	繰延税金資産合計	-		
		繰延税金負債			
		未収事業税	3,200		
		その他有価証券評価差額金	1,363		
		繰延税金負債合計	4,563		
平成17年9月30日現在の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成18年9月30日現在の繰延税金負債は貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
	千円		千円		
流動資産	繰延税金資産	10,150	流動負債	繰延税金負債	3,200
固定資産	繰延税金資産	27,990	固定負債	繰延税金負債	1,363
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	%				
法定実効税率	40.7	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。			
(調整)					
交際費等損金不算入項目	2.6				
その他	1.0				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3				
3 従来、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は標準税率を用いておりましたが、法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より実効税率を当社の実態に合わせて変更してあります。		3			

## (持分法損益等)

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)		当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	
1株当たり純資産額	234,963円01銭	1株当たり純資産額	186,120円37銭
1株当たり当期純利益金額	16,831円81銭	1株当たり当期純損失金額	41,796円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16,661円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり当期純利益(純損失)金額	16,831円81銭	41,796円30銭
当期純利益(純損失)(千円)	118,394	306,283
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(純損失) (千円)	118,394	306,283
期中平均株式数(株)	7,034	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,661円26銭	
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	72	
(うち新株引受権(株))	(72)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)																					
<p>平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京サポート社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年11月15日に締結しました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社が展開するESCO事業におけるサービスの強化</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 伊藤 永利 88,400株 稲餅 正幸 4,000株 中條 清貴 3,600株</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 商号 : 株式会社東京サポート社 代表者 : 伊藤 永利 本店所在地 : 東京都新宿区西新宿五丁目20番7号 設立年月日 : 1976年6月1日 事業の内容 : コーポレートファシリティマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 マンションマネジメント事業 リニューアル工事事業 ロジスティックサポート事業 事業規模 : 資本金 50百万円 売上高 2,000百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年12月5日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数及び所有割合 異動前の所有株式数 4,000株 (所有割合 4%) 取得株式数 96,000株 (取得金額288百万円) 異動後の所有株式数 100,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>	<p>当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおりストックオプション（新株予約権）を発行いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 70%;">新株予約権の発行日</td> <td style="width: 25%;">平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>新株予約権の発行数</td> <td>66個</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 66株</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>新株予約権行使時に払込をなすべき金額</td> <td>1個当たり 355,700円 (1株当たり 355,700円) (注)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新株予約権の行使により発行される普通株式の総額</td> <td>23,476,200円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年12月16日から平成27年12月19日まで</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>新株予約権の割当対象者</td> <td>当社従業員 9名、当社顧問 1名、当社取引先 2社</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日から遡って20日間（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）以上の金額で、当該終値平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）以下の金額とし、355,700円と決定したものです。</p>	1	新株予約権の発行日	平成18年12月18日	2	新株予約権の発行数	66個	3	新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 66株	4	新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個当たり 355,700円 (1株当たり 355,700円) (注)	5	新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円	6	新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで	7	新株予約権の割当対象者	当社従業員 9名、当社顧問 1名、当社取引先 2社
1	新株予約権の発行日	平成18年12月18日																				
2	新株予約権の発行数	66個																				
3	新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 66株																				
4	新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個当たり 355,700円 (1株当たり 355,700円) (注)																				
5	新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円																				
6	新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで																				
7	新株予約権の割当対象者	当社従業員 9名、当社顧問 1名、当社取引先 2社																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リサイクルワン	400
		イーキュービック(株)	210
		(株)ファーストエスコ	25
		(株)タクロウ管理工業	90
計		725	62,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,314	25,847	405	66,755	22,271	2,361	44,484
機械及び装置	3,920	34,422		38,342	3,626	2,157	34,715
車両及び運搬具	9,370		1,901	7,469	4,037	2,806	3,431
工具器具及び備品	16,649	43,494		60,144	29,536	16,112	30,607
土地	7,517			7,517			7,517
建設仮勘定	6,352	115,524	6,352	115,524			115,524
有形固定資産計	85,123	219,288	8,659	295,750	59,471	23,437	236,280
無形固定資産							
ソフトウェア	1,700			1,700	963	340	736
電話加入権	80			80			80
無形固定資産計	1,780			1,780	963	340	816
長期前払費用	60	650	710				
繰延資産							
繰延資産計							

(注)主な増減内容

建物	新オフィス移転に伴う増加	25,847千円
機械及び装置	貸付用設備(コンプレッサー)	30,292千円
工具器具及び備品	自社製品金型取得による増加	
	エコステップセンサー金型	8,480千円
	おもいやり aroma 金型	15,500千円
建設仮勘定	新オフィス移転に伴う増加	19,293千円
	風力発電設備購入に伴う増加	115,524千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,798	92,220	-	7,130	93,888
役員退職慰労引当金	50,533	-	2,500	48,033	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっております。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は役員退職慰労金制度を廃止したため、その戻入額を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	407
預金の種類	
当座預金	209,100
普通預金	228,634
定期預金	2,144
小計	439,878
合計	440,286



□ 受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エコテクノサービス	73,500
中央電設(株)	21,223
住電トミタ商事(株)	20,802
興亜工業(株)	9,396
富士電機総設(株)	5,695
その他 6社	9,212
合計	139,830

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 9月	17,711
10月	6,804
11月	10,087
12月	63,162
平成19年 1月	42,063
合計	139,830

八 売掛金内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	177,879
エヌ・ティ・ティファイナンス(株)	33,495
プロミス(株)	30,376
高速紙工業(株)	15,918
(株)丸和運輸機関	14,175
森紙業(株)	10,500
末松九機(株)	10,451
その他 82社	90,057
合計	382,853

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
591,709	1,341,595	1,550,452	382,853	80.2	132

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 材料

品名	金額(千円)
エコステップ	216,417
安定器	11,561
節水関連器具	55,639
電球その他	55,928
合計	339,546

ホ 未成事業支出金

件名	金額(千円)
大手町パルビル加湿器 8,4階	7,198
精華園 井水ポンプ	7,159
PIC Guam ESCO事業	5,932
その他 5案件	8,302
合計	28,592

ヘ 関係会社株式

銘柄名	株式数	金額(千円)
ファシリティパートナーズ(株)	100,000	290,000
合計	100,000	290,000

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
HEXA-CHAIN CO.,LTD.	13,253
FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC	4,870
(株)豊田照明	3,710
ミツワ電機(株)	2,898
東電池(株)	2,436
その他 15社	7,557
合計	34,727

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	500,000

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
新菱冷熱工業(株)	33,810
(株)エアコンサービス	29,368
(株)タクロウ管理工業	24,042
(株)折安	12,751
(株)中央アイデン	5,313
(株)日立産機システム	3,903
三誠電機工業(株)	3,465
その他 47社	33,087
合計	145,741

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4-3 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4-3 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4-3 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4-3 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年12月20日開催の定時株主総会決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当社の公告は電子公告により行う。  
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第20期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成18年1月13日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第21期中)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書の 訂正届出書	(第21期中)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年7月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社省電舎  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員	公認会計士	三浦 昭彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	上田 正樹
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月18日に新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 省電舎  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 山 邦 彦

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社省電舎  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 昭彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田 正樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月18日に新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。